

忌引き休暇にもかかわらず職場に拘束!!

大井基地で働く皆さん！おはようございます。

先日「忌引きが発生にもかかわらず、会社が直ぐに帰宅させなかった」ことについて紹介しましたが、今回はこの件に関する会社の対応と問題点について紹介します。

4月28日21時過ぎに、東京仕業検査車両所の組合員の親が亡くなりました。しかし、会社はそのことを知ったにも関わらず「代務の人が見つからない」として、その組合員を直ちに帰宅させず、4時間後の電車も走っていない翌日の午前1時まで職場に拘束しました。会社はなぜこのような信じられない対応をとったのでしょうか？

「協約違反」「就業規則違反」を許さない！

問題① 当直助役が判断できず帰宅した科長たちに電話で指示を仰いでいること

当直助役は、所長が不在の場合、所長代行として全権を預かり判断すべき立場にあります。その自覚と責任において問題があります。

何より、人間の死という大きな問題に接した時にどういう対応をするのかで、人間の資質が問われます。

問題② 相談を受けた科長たちの判断・指示が間違っていたこと

相談を受けたその上司たる科長たち（2人の科長に連絡した）は就業規則および労働組合と結んでいる協約についての理解と認識がなかった事が問題です。

問題③ 労働協約を勝手に現場管理者が捻じ曲げている

労使間で取り決めた『労働協約』には忌引き休暇は「喪を知った日からとする。」となっています。しかし、今回、東仕両の現場管理者は、これを無視して「拘束」しています。

問題④ 会社ぐるみで現場管理者たちのミスをかばっていること

今回の対応について会社は「業務があるので直ちに忌引きとはならない」「判断に問題ない」（新幹線鉄道事業本部）と言い切っています。これは、車両所も新幹線鉄道事業本部も、さらには本社も同じ認識を示しています。

後付けの言い訳で取り繕う会社の傲慢さ！

会社は「代務を探す努力をした。電車も全て到着し、作業に目途がついたから勤務解放した。」とそうおぼえています。しかし、すべての検査が済む前に「欠員」が生じたことは事実です。つまり会社の主張は、翌日の午前1時まで勤務解放しなかったことに対して、後から理由づけをしただけの苦しい言い訳でしかありません。

会社が苦情処理会議の開催を拒否！

勤務認証を確認したところ、忌引きの期間は勤務のままであった28日からとなっています。「代務が見つかるまで待て」の会社指示を受け、翌日の1時過ぎまで勤務していたにもかかわらずです。では、21時から1時まででは休日出勤として扱うのでしょうか？超勤なのでしようか？深夜帯手当はどうなるのでしょうか？

こうした矛盾を解明し、今後の対策を講じるためにJR東海労新幹線地本と本人は「苦情申告」をしました。

しかし、会社側は『労働協約』にある「会社が認めた場合」の文言にすがりつき「苦情処理会議」の開催そのものをかたく拒否しています。

労使間で決めた協約を勝手に破っておいて、そのことについての議論さえも拒否する会社の態度は到底許されるものではありません。

私たちJR東海労新幹線地本は、労働組合としてのチェック機能を発揮し、怒りを込めて会社対応を正す取組みを進めていきます。共に声を出していきましょう！

日本のエネルギー政策はどうあるべきか考えよう!!

大震災発生直後にメルトダウンしていた!

東京電力は福島第一原発の1号機についてメルトダウンしていたことを認め、5月15日に「メルトダウンは、3月11日の東日本大震災発生直後に発生していた。」と表しました。更に翌16日に東京電力が発表したデータから2号機・3号機もメルトダウンしていることが明らかになりました。

これにより、「6〜9ヶ月で原子炉を安定した状態で停止させる。」とした行程表は、見直しが必至となります。

これまで、福島第一原発の事故は、津波により炉心を冷やすための非常用ディーゼルエンジンが機能しなくなったために起きたとされてきました。

しかし、東京電力が16日に発表した調査結果によると、非常時に炉心をひやすための「非常用復水器」が本震直後から約3時間にわたって止まっていたことが明らかになりました。

2007年7月の新潟中越沖地震では、柏崎刈羽原発から放射性物質を含む水が海に流出しています。つまり、原発は地震そのものに対して非常に弱いということが証明されているのです。

浜岡原発運転停止ではなく廃炉へ!

中部電力は、菅首相の要請に応えるかたちで浜岡原子力発電所のすべての原子炉を運転停止にしました。しかし、この停止期間は防波壁の設置工事などの津波対策が完了する2〜3年程度とされています。

はたして、防波壁の設置までの運転停止でいいのでしょうか?30年以内に87%の確率で起きるとされている「東海地震」の震源域の真上にある浜岡原発は廃炉にするべきです。そして、原発政策そのものについての国民的な議論が必要ではないでしょうか。

日本の原発はどうあるべきか!

今回の原発事故により、改めて日本のエネルギー政策はどうあるべきなのか真剣な議論が私たち一人ひとりに問われています。

電力不足が叫ばれる中で熱い夏を迎えるわけですが、恒常的に電力をどうするのか、安全、環境、コスト等を総合的に考えた選択が迫られます。

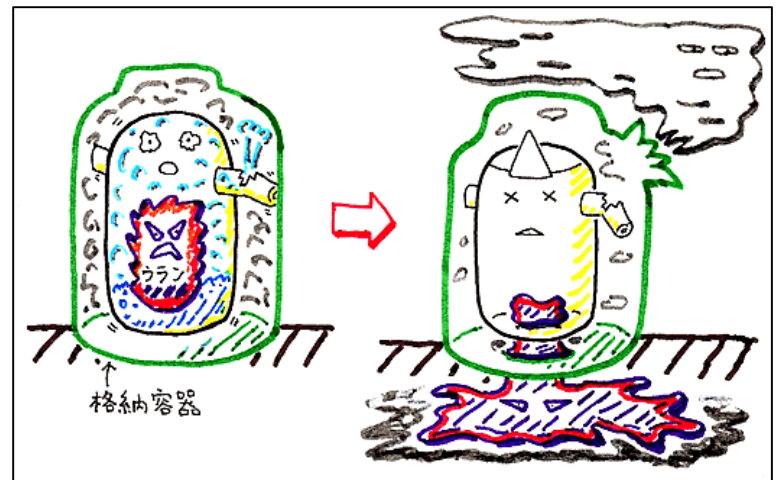
さらにいえば、影響が計りしれない被害を及ぼした原発をどうするのかということになります。

原発問題を考えるときに、単に電力をどうするのかということだけではなく、核武装の問題、原発労働者の労働環境、放射線問題などの周囲への環境問題、そして、放射性廃棄物の最終処分場問題など様々な視点から検討しなければなりません。

安全で安心した生活ができるために私たち一人ひとりができることは何かを考えようではありませんか。



運転停止となった浜岡原発



メルトダウンがすすむと格納容器も溶けだし地面に放射能が・・・

JR東海労働組合新幹線地方本部

東京都中央区八丁堀 2-1-2

Tel:03-3551-2240 Fax:03-3551-2246

E mail : jrcushinkansen@yahoo.co.jp